

經濟論叢

第七十五卷 第三號

カウツキー帝國主義論の原型…………… 靜 田 均 (1)

反トラスト政策と「條理の原則」…………… 越 後 和 典 (19)

選擇と不確實性…………… 西 川 徹 (40)

労働黨の政策體系について…………… 寺 尾 晃 洋 (50)

〔昭和三十年三月〕

京都大學經濟學會

労働黨の政策體系について

——主として産業國有化に視點をおいて——

寺 尾 晃 洋

戦後イギリス労働黨が行つてきた經濟政策が如何なる方向をむき、また如何なる意味をもつていたかを明かにするためには、その基本的政策たる國有化政策や所得再配分がその政策體系の中で實際どのような意味で採りあげられてゐるかといった角度から考へてみる必要がある。産業國有化を論ずる場合かかる視角を缺いてその背景を論じたり、その經營學的分析を行つても正しい把握は不可能である。

さて國有化についてみると、コールによれば初期のフェビアンを含め「大抵の社會主義者たちは失業という疾患が社會化による以外には——すなわち、國家が産業を受けついで、すべての労働能力ある人を雇ひし、それと同時に、社會化された産業が生産することのできるすべてのものに對して需要が存在するように購買力を再分配する以外には——治療不可能であると主張してきた。」つまり社會化それ自體自足的であつたといふのである。ところが最近ではこのような把握はフェビアン・ソーシャリズムの中から消失しつつあるのであつて、この代りに雇傭政策

は、外にあつて、これを技術的に補うものとして、國有化を考へるようになってきており、具體的にはケインズの完全雇傭の方策の補助機構として部分的國有化が位置づけられるに至つてゐるのである。この轉移は極めて重要な意味をもつてゐる。モリソンは次のように言つてゐる。「社會化はそれ自身目的として考へらるべきではない——目的の手段で——目的ではない。本質的な目的はよりよい公共サービスであり、より大きな能率と節約であり、産業乃至用役に雇傭されてゐる勞働者の福祉と尊嚴である」と。この點は *Socialist Economics, 1950* のコールにおいてすらはつきりと現れてゐるのである。暫く彼の考へ方を跡づけてみようと思う。ケインズの出現以來「大抵のマルクス主義者でない社會主義經濟學者たちがケインズ全體を鵜呑にし、そして彼の最も熱烈な使徒となつた」のであるが、ケインズによれば完全雇傭はたんに貨幣及び投資市場における操作で維持できることになり、社會化は必ずしも必要でなくなつた。社會化が採りあげられる場合は「その他の理由から——獨占的拘束を阻止し、あるいは合理化によつて生産能率を増進するために——あれやこれやの産業の社會化問題は存在するかもしれないが、しかしそれは失業を治療するためのものでなかつた。というのは、失業の治療は、他の、しかもはるかに攪亂的でない方法によつて行われることができたからである」と。しかしコールでは國家が廣範な統制を行使することなしに、ケインズの處方箋に従うだけでは完全雇傭を維持しえないと考へる。「高い水準において經濟的均衡を維持するためのケインズの裝置は、國家がある公的に責任ある機關を通じて——あるいはむしろそのような多くの諸機關を通じて——生産裝置の大部分を所有し、管理するのでないかぎり、事實上作用しないであらうと、私は論ずるのであるが、このことはあらゆるものを國有化することが必要であるという意味ではない——そういう意味では斷じてない。それは、他の部面がなくてはなくて、産業の『公的企業部面』が殘りの部面の調子を決めるに足るほど充分大きく

ならなければならぬ。」これが彼とケインズとの違いだといふのであるが、本質的に彼は「社會主義經濟學者たちは全くかなりの程度まで、ケインズに依據することができるといふことによつてイートンが評しているようにコールにとつてケインズの缺點は全く程度の問題であり、従つてケインジアンは社會主義に向つて前進していることになる。ところでケインズの救済策は大雑把に云えば次の四つになる。(i)人民の消費力を増大させて、財にたいする需要を維持すること、(ii)投資統制、(iii)經濟活動増大のための公共支出の利用、(iv)無所得グループにとつて有利な所得再分配による消費性向の増大、これらをさらに大きく二つに分ければ(i)と(iv)が消費増大、(ii)と(iii)が投資統制になる。フェビアンフェビアンの社會主義諸政策はこのケインズ體系の中へすつかり持込まれている。労働黨の發行にかかる *Facts & Figures for Socialists, 1951* における完全雇傭政策の項においては戦後債權支拂・男女の別に基づく賃銀差廢止、減税、國民保險掛金の引下・補給金等を含む所得の再分配が購買力維持に消費増大の項に繰入れられ、投資増大の項には投資の政府統制があげられると共に産業國有化もこの範疇で考えられている。こういった考え方はミードの *liberal-socialism* における社會主義の經濟論的把りあげ方に通じ、アースー・ルイスの國有化は計畫の本質的なものでなく手段にすぎぬとする考え方はこれと同じ把りあげ方である。彼らに於ては原則的には共通して國有化における私的所有廢止なる社會主義的要素は後退し、代りに計畫經濟——完全雇傭政策という形——が前面に出、資本主義内の一統制機構としての部分的國有化として産業國有化が考えられている。吾々はスキャーギーが漸進主義 (*gradualism*) の二つの型の一つとしてそのフェビアン・エッセイ批判に指摘した「滲透主義」——自動的社會化論——が次第に理論主流に表面化してくる動きをみることはないのであらうか。

- (2) H. Tracey, *The British Labour Party*, Vol. II, p. 14.
- (3) G. D. H. Cole, *ibid.* 邦譯四三—五二頁。
- (4) J. Bebbin, *Marx against Keynes*, 1951 杉本・佐藤譯「反ケインズ論」〇五頁。
- (5) Labour Party, *Facts & Figures for Socialist*, 1951, p.p. 42—43.
- (6) J. E. Meade, *Planning and the Price Mechanism*, 1948, p.p. 63—68 邦譯一一三—一四六頁。
- (7) W. A. Lewis, *The Principles of economic planning*, 1949, p. 99.
- (8) P. Sweezy, *The Present as history*, 1963 邦譯三七三—四頁。

二

さて次にこのような所謂社會主義を盛つた完全雇傭政策の原理的方向、基底にあるケインズの裝置が現實にはどのように展開をみたか、また完全雇傭政策を標榜する以上は戦後の「危機」にたいしどのような効果をもつたかを實證的に検討してみたい。戦後の危機に對し労働黨の指導者たちの頭に畫きたされた危機意識は國際收支の面に集中されているのであつて、ここからしてその經濟政策の核心は毎年度の藏相豫算演説に示されているように、ドル不足を克服するための對米輸出増強、大衆の輸入需要抑制に向けられている。そしてこれを遂行する政策體系がクリップスの所謂デイス・インフレであつた。これは消費需要を抑制しても投資需要は貯蓄の範圍内では敢えて抑えずインフレ収束に伴う安定恐慌を回避しつつ通貨價值を現水準に安定させようとするものであるといわれているが、こゝで問題になるのはインフレの安定そのことではなくて實はその安定の仕方が問題なのである。

先づ最初に消費需要を規制する所の所得の分配の面で何がなされたかをみよう。前でみたように資本主義の弊を

分配の面で消去しようとして所得の再配分が企てられるのであるが、これには社會保障及び補助金なる社會的給付の形態と累進課税の形態との二つがある。これらは共にそれだけつてみれば消費需要を高めるように作用するのである。毎歳莫大な食糧住宅その他の補助金及び社會保障の支出がなされているのであるが、四八年には政府支出四三億五〇〇萬磅の内社會保障費一〇・六%を含む譲渡給付一三・三%、補助金一四・二%、保健教育その他で一・二%計三九%を占めている。しかるにウィーバーによれば諸階級から直接税間接税の形で吸上げられたものの中、四八年では四五%が再び彼らの手もとへ社會保障などの貨幣移轉所得、食糧補助、保健及び教育等の形で還つて來、翌四九年では五〇%が還つているがとくに労働者階級における同じ數字は四九年では前年八三%であつたものが九二%に増大しており相對的には一應労働者階級のこの面からする購買力は増大しているのであるが、他面それにしても尙一〇〇%に満たず九二%に留つているということは労働者階級が自分らの負擔したものの一部を還元されていることを意味するものであつて、ウィーバーも「戦後の再配分の進行の顯著な形態は上流階級からとりあげて下層階級に與えるという形態ではない」と言い切つてゐる。つまりこの面からする階級を越えた所得の再配分は行われておらないと云うべきである。

次に所得の再配分は更に所得税と不動産相續税の累進率強化を通じて追求されているが、エコノミスト誌によつて所得階層別に戦前三八―三九年の課税率と戦後四八―四九年のそれを對照させてみると、課税後二五〇―五〇〇磅の所得層で三・九%から七%と微増を示しているに對し一、〇〇〇―二、〇〇〇磅層では一九・一%から三一・三%へと漸増、四、〇〇〇―六、〇〇〇磅層で三九・四%から八〇・八%へ、六、〇〇〇磅以上の所得層では五八・六%から九四・八%へと急角度に増大している。この結果課税後平均所得は二五〇―五〇〇磅の所得層で三三

三磅より三四〇磅へ、一、〇〇〇—二、〇〇〇磅層では一、三六八磅より一、三七八磅へと微増、四、〇〇〇—六、〇〇〇磅層では四、八三六磅より四、三六〇磅、六、〇〇〇磅以上の層では九、四八二磅より七、五五八磅に減少しており、かくして所得面での懸隔がある程度緩和された點は事實であるとしても決して排除されたわけではない。しかも個人所得に對する租税負擔の割合は戰前三八年の一九％に對し四九年では二七％に及び、この二つの年では直接税においては四三九％、間接税は二五五％（補助金差引）増大し、この内利子及び利潤への所得税及び同附加税と利得税及び超過利得税の合計は四八年で戰前の三八五％、四九年では四二七％であるに對し、賃銀俸給への所得税及び同附加税は四八年四八五％、四九年で五一七％へと最も大きく増加している。これに對し課税前個人所得は二〇八％、賃銀俸給でも二二一％に増加したに過ぎず租税によつて消費力は著しく制約されているのである。以上のように所得の再分配は無效果乃至極めて微溫的であるから、勞働階級の消費需要の大いさは結局は賃銀水準に依存すると云つてもこの場合過言ではないだろう。ところが政府は四八年二月白書七三二一號で賃銀釘付、勞働強化を要求しその結果週賃銀率指數は四七年六月を一〇〇として四八年一月の一〇四から四九年二月の一〇九と二ヶ年で僅か五％の上昇に過ぎず實質賃銀率においては四％の下落すら示しているのであつて、ここからして社會的豫算が四七年から四九年にかけて一九％も増大したに拘らず總國民支出中の個人消費の割合は戰前三八年の七四・二％から戰後は減退し四七年六九・四％、四八年七〇・六％から四九年には六八・九％、五〇年には六八・七％と著しく減退しているのである。そしてこのような消費需要を抑壓し耐乏經濟を押しつけつつ強化された徴税によつて第二の危機が叫ばれた四九年に於て三億一八〇萬磅の財政黒字を齎したのであつた。かくて勞働黨政府は國民生活の窮乏を土臺にして資本の再建と利潤の確保のために立働いた。しかもかの社會保障や租税による所得平準化

政策は結果的にみて明かなようにこの労働者搾取に對する煙幕たる以上の何物でもなかつたのであり、この搾取の強化は消費需要に強力な足枷となつたのであるが、かくて又低コストの條件が整備されたのである。

- (1) Industry & Labour in Britain, Dec. 1951.
- (2) F. Weaver, Taxation and Redistribution in the United Kingdom, in Review of Economics & Statistics, Aug. 1950.
- (3) Economist, Jan. 16, 1951.
- (4) National Income and Expenditure, 1946-49.
- (5) Monthly Digest of Statistics, Ministry of Labour Gazette 44.
- (6) United Nations, Statistical Year Book, 1950, Preliminary Estimates of National Income & Expenditure, 1948 to 1951 及び前出 Weaver の論文等。

さて次にこうした労働者階級の犠牲において何がなされたか。もう一つの側面をみよう。次の數字は最も明白に努力がどの方向に指向されていたかを示している。いま一九四六—一九四九年國民所得白書の企業の綜合事業勘定における賃銀俸給と利潤の増加の割合を戦前と比較してみると賃銀俸給は三八年を一〇〇とすると四九年では二二九であるに對し會社の事業利潤と公企業の剰餘金の合計は三〇五となつてゐる。更に會社所得充當勘定における配當及び利子の推移と會社及び公企業の祖稅準備プラス會社及び公企業の自由準備金積立額の推移をみると、三八年を一〇〇として四九年では前者が一四三であるに對し後者は四七八と極めて顯著な躍進をみせているばかりでなく、後者は前者の一・六倍にも達しているのであつて、戦後労働黨政權の治下に資本の發展が強力に推し進められたことを物語るものである。このためには労働黨は危機の年四九年の大増稅のさなかに機械工場施設についての初年度減價償却認容率引上げ、ビール消費稅の輕減などの減稅を資本のためにに行いながら、他方租稅によつて收奪された財

政收支の黒字はマージナル援助特別勘定の磅流用と共に短期債の債務償還にあてられた。即ち一九五〇年四月までの解除承認額七億八七〇〇萬弗の殆ど全部七億八四〇〇萬弗が債務償還にあてられたのであるが、これによつて組合銀行の國庫預金 (Treasury Deposit) は四九年七月よりその對象となり急激に減少した。この結果市中銀行の手に國庫から巨額の資金が流入をみ延び悩む民間貯蓄をもつて調達しえない部分を賄つたのである。この財政資金の流入を、として銀行の投資は四九年六月において四八年の月平均より二、三〇〇萬磅も高く五億二〇〇萬磅を算したがこれから一月までに一、五〇〇萬磅を増大した。また低金利政策をバックとして銀行貸出も四九年六月には前年の月平均より一億二九〇〇萬磅も多く同年九月から五〇年へと急増をみ、この銀行貸出増大による引出増加を反映して英蘭銀行銀行部預金の Bankers 勘定は四八年平均の三億四六〇萬磅から四九年春以降では二億九〇〇萬磅前後に下つてゐるのである。いまこの銀行貸出の部門別増減を四九年五月から八月までの間をとつてみると、減少せる部門は石炭業、採石業、機械工業、綿羊毛以外の織物工業、皮革ゴム工業、食糧品飲料煙草工業、運輸通信業、回漕業、造船業などであるに對し増加せる部門は農漁業、化學工業、鐵鋼業、非鐵金屬工業、綿織物毛織物工業、建築業同材料工業、公益事業、小賣業であつた。この後の一群の産業は輸出乃至軍需部門であつて吾々はここから勞働黨經濟政策の主要方向の一端を知ることができよう。軍事費は四九一五〇年度で七億六〇〇〇萬磅で前年度より七〇〇萬磅の増大をみており總政府支出の二三％の大きな割合を占めていたが、爾來大幅に上昇、五一年には一四億九〇〇〇萬磅で豫算總額の三分の一以上を占め經濟の軍事化は急速度に擴大したのである。この點は軍需生産の面にはつきりと現れ次表のように航空機はじめ兵器部門の生産は製造工業及び金屬機械造船部門の中に拔きんでおり、軍需基礎部門たる金屬機械造船各部門にしても製造工業一般より常に高水準にあり、これを反映し

金屬使用工業軍需部門の生産指數
(1946年=100)

	製造工業	機械 製造	金屬使用工 業軍需部門
1946	100	100	100
1947	107	110	114
1948	116	119	127
1949	124	129	149
1950	135	186	175

(出所: Monthly Digest of Economic
Survey for 1951 及びより)

て利潤も四八年から四九年にかけての増減をみると林業、漁業、化學工業、その他金屬工業及び食料品・飲料・煙草・木製品工業、製紙・印刷業、ガス・電氣・水道・運輸・通信業において減少しているのに對し金屬工業、機械・造船・電氣器具工業、自動車工業、織物業、建築業において増加しているのである。¹¹⁾

加うるにかゝる軍事經濟過程においてこれら銀行を通ずる投融資の外に財政支出も亦有力な要因であつた。四九年の國內總資本形成の二三％は公共機關の直接の節約額であつて五億七三〇〇萬磅にのぼつた。¹²⁾産業國有化もこの軍事化の一環として把りあげられたのであつて、諸公共事業國有化産業のルートを通して直接的に國庫からこれらの金がばら撒かれたのである。たとえば國有石炭業へは毎歲國庫から三四〇〇萬磅程度の運轉資金供與がなされており、國有化されていた鐵

鋼業では國庫にバック・アップされて公社を通じて公社設立七ヶ月後の五一年九月に於て得ているがこの中六割は政府金融機關たる工業金融公社 (Finance Corporation for Industry) からの融資であつた。¹³⁾このような政府投資を中軸とする施設の近代化を以つて高い生産と安い價格を通じて英國獨占資本再建の基礎たらしめるように國有化は計畫されたのである。ここからしてこの安い價格ということも一つに資本コストの引下げという點にのみ結びつけられた。例えば電氣國有化の結果は一般大衆には單位當り料金の値上げによる高い電氣の供給を意味し家庭用商業用の犠牲で産業に安い電氣を供給することであつた。電氣料金値上の行われた五一―二年では産業用の消費電力は二五 $\frac{1}{4}$ 百萬單位で約一〇五

2/3百萬磅であつたに對し家庭農業商業用は二三1/2百萬單位にしかならぬのに約一四三百萬磅を支拂わされている。換言すれば産業用は二百萬單位多く使つて三七1/2百萬磅も少く支拂つてゐるのであつて、これによつて約五〇百萬磅の貯蓄を産業用使用者に齎したといわれる。¹⁴⁾そこでかかる國有化は獨占資本がこういつた國家投資をうけいれ人民の眼を偽瞞しうる限度で、國有化の中で資本支配のかたちを變えればこと足りる如くに組立てられてゐる。スチーラーの引用した數字では公營は全雇傭労働者數の七分の一、私營は七分の六で公營は量的にも多くなく、また私營にはソヴェエトにおけるネップでは單純商品生産が支配的であつたに對しこゝでは歴倒的に資本主義的である。¹⁵⁾國有鐵鋼業の場合鐵鋼公社 (Iron & Steel Corporation) は夥しい中小鐵鋼資本を除外した採鐵から完成製品迄の總ての獨占企業を傘下に收め、全鐵鋼及び同製品の九六乃至九七%の生産高を支配する謂わば巨大獨占資本のトラストなる觀を呈していた。しかもこの鐵鋼公社は單に持株會社にすぎず經營面では依然個々の鐵鋼會社が私營の場合と殆ど變らない主權を保持してゐたのである。¹⁶⁾そして舊い所有者達は補償^{コンペンセーション}によつて危險は國家に、利益は自己にという最も有利で安定した利潤をえてゐる。補償の評価方法は一、純繼續收入の計算、二、株式取引所相場によつたのであり、石炭業は前者、鐵鋼運輸電氣ガスは後者によつた。¹⁷⁾鐵鋼業の場合舊株式社債の所有者は五一年當時株價下落の折柄割のよい一九四八年或は一九四五年平均株價で評價された三〇年三分五厘の鐵鋼證券 (Iron & Steel Stock) という確定利付保證々券の交付をみた。¹⁸⁾彼らにとつてはその所得のかたちが配當から利子に變つただけである。このブルジョア的國有は完全補償が結び目となつてゐるところの資本主義的搾取關係の一變化形態にすぎない。イートンが戦後の國有化を評してゐるようにそれは安價な供給、舊式設備の再裝備のための國家投資と國有化に結集した政治的にめざめた大衆の要求を偽瞞するため以外の何物でもないのである。¹⁹⁾こゝでは國有化は一時的そ

して部分的ならざるをえないが、國家に關する中立主義的見解のために常に人の眼を眩惑し續けてゐるのである。このような國有化産業の下では社會的構成ないし國民所得の階級的再分配には何ら變りはないのである。生産は既に社會化されており、占有の社會化こそ眞實の社會主義の任務なのであり。しかも單なる國有の形をとるだけでなくそれによつて階級的搾取關係は根本的に排除されてこそ社會主義と云いうるのであるが、かかるブルジョアの國有化は何ら利潤動機に手をつけるものでなく資本制生産關係を溫存するが故に國家資本主義の一形態と考へねばならないであらう。新フェビアン論集でクロスランドがこのような現實に對してその言葉の本當の響を氣にしなから *Statism* (國家統制主義) と命名したのは決して偶然のことではなかつた。²¹⁾

- (7) National Income and Expenditure, 1946—49.
- (8) 通商省調査課「見返資金の運用状況」三二頁。
- (9) Monthly Digest of Statistics, July, 1951
- (10) 各年度財政説明書と々々。
- (11) National Income and Expenditure, 1946—51.
- (12) National Income and Expenditure, 1946—49.
- (13) B. I. S. C., Report, 1952
- (14) F. Haxell, Nationalisation, in Labour Monthly, sept. 1953
- (15) P. Sweezy, Socialism, 1949, p. 47. 參譯五十一—八頁。
- (16) Ben E. Lewis, British Planning and Nationalization, 1952, Chap. VI
- (17) Rolston, Problems of Nationalized Industry, 1952, p. 34.
- (18) B. I. S. C., Report, 1952

- (3) J. Keton, Socialism and Steel, in Labour Monthly, Feb. 1951
 (20) ウェアルが、帝國主義の經濟と政治の基本的諸問題、邦譯下卷五九二頁。
 (21) New Fabian Essays 1952 邦譯、社會改革の新構想七五頁。

このように労働黨の政策方向は軍事化を通して獨占資本の再建と發展を成し就げ、その重荷がすべて労働者大衆の肩にかかつてくるといふ極めて反動的な方向に向けられていたものであつて、ここにおいて産業國有化の果した役割と効果は明確に把握されねばならぬ所である。ここからしてその國有化が社會主義として既に退化したものであるのみならず、又かかる漸進主義的國有化構想それ自體としても後退し停滯を示して來ている所以が理解できるのである。最近の黨綱領 Challenge to Britain, 1953 ではこれ以上の國有化推進を止め、鐵鋼及び陸運の國有解除を餘儀なかうしめたような事態を齎し、社會保障は毎歲削減をみ、一九五一年には労働者階級の黨としての方向感覺すら喪うに至り遂に政權から退かざるをえなくなつたのである。更に國有産業の經濟的成果をみても例へば石炭では先細りの投資によつて五一年ですら戦前三八年の九三%の出發量にとどまり企業經營も今だに赤字を續け鐵鋼と共に全生産の隘路を形成している。而してこうした政策方向の結果は益々危機を深化させ國民生活水準は前述の如く久しく戦前以下に押下げられ、これを反映した消費財の慢性恐慌が進行し、綿糸生産は戦前を下廻り、織物被服皮革は五二年には遂に四六年水準を下廻るに至り、綿紡機運轉錘數稼動率は三七年の八九%に比し五〇年ですら八一・二%という如く恒常的な資本過剰の結果している。²⁵⁾反面軍事政策の遂行は對米借款・マーシャル援助・M S Aを介して對米輸入の著増を惹起し四七、四九、五一年の各年に互り磅危機として露呈されている。これらは労働黨的な考え方の歸結を示すものである。

- (22) 經審、海外經濟月報、二七年七・八月合併號。
- (23) Cotton Board, Quarterly statistical Review, Mar. 1952
- (24) Monthly Digest of Statistics, May, 1954
- (25) Cotton Board, Ibid.

三

小稿の初に述べたフェビアンの理論内容の變化はこのような現實的展開をまつて初めて正しく理解できるのであるが、労働黨の政策體系からの社會主義のかかる脱落の理由をどこに求めるべきか。スキージは戦後イギリスにおける數年を社會主義でなく資本主義と斷定し、「社會主義」のこれ以上の諸階程を期待し得るかとかと設問し、それを否定し乍ら社會化の方策に對する障礙を二つ擧げている。一つは國內的要因で「悉く何等かの形でイギリス資本主義の偉大なる力、經驗および資力と關連して」あり、他は國際的要因で「現在イギリスが經濟的に合衆國に極端に依存していることから起る」となしているが、この點は更に立入つて考えてみる必要がある。

言う迄もなくイギリス獨占資本の永い間に互る基礎であつた帝國主義支配體制はアメリカの濫々たる侵入と植民地解放戦争及び戦争遂行のための海外資産賣却によつて根底から動搖した。戦前のイギリス經濟の再生産は次のような寄生的構造を媒介として行われていた。(1)イギリス本國からドル圏への支拂超過は (2)海外ポンド地域のドル圏からの受取超過によりカバーされ (3)この間で生じたイギリス本國の海外ポンド地域への債務はイギリス本國の海外ポンド地域に對する受取超過により相殺されていた。この相關々係は帝國主義支配の弱體化を導いた諸要因に

よつて分斷されこの體制的危機がドル不足となつて表現されているのである。ところでイギリス獨占資本の戦後一貫した努力はこの危機に追い込まれた帝國主義經濟の基礎を元へ戻す方向に向けられてきた。このため四六年にはマレーなどにおける解放戦争鎮壓のため三億七五〇〇萬磅にのぼる對外軍事支出が出され、ここから同年にはこの軍事支出がなければ當然なかつたところの三億四八〇〇萬磅の國際收支の赤字を出したのであり、これを埋合せ分斷された帝國主義體制の環を彌縫する爲にアメリカの援助が導入されねばならなかつたのであつて、このことは危機の眞因を解消せぬ儘にイギリスの經濟や貿易をアメリカに従屬させ、ドル輸出増強の全努力は體制的にこの從屬關係を深化させたのである。常に帝國主義者のおこぼれを伴食してきた勞働貴族たちにとつて獨占資本の帝國主義政策に追隨して帝國主義經濟を建て直すことは彼らの中心的な政策となる。前節でのべた勞働黨の反勞働者的政策體系はこうして生れたのである。そこでは共通の目標の前に勞働黨の政府は獨占資本の利益に奉仕し、協調的な勞働關係を保證し、もり上る大衆行動を抑えつけることに全努力を拂い、そして益々アメリカに屈服してゆかねばならなかつた。かくしてその政綱は完全に引歪められてしまい、かくして國有化政策は前節にみたように全く退化したものになり下つた。しかもこのこと自體つまりブルジョア的國有化であるということ自體に内在する限界性——この場合すべては資本の利益という限度を越ええない——によつて國有化の効果は全くかき消されてしまつてゐるのである。國有産業の内部に眼を向けてみよう。F・ハクスエルの指摘するようにこのブルジョア的國有化の要請は通常の運轉經費のみならず補償や資本の發展の目的でなされた借入金利子の支拂にみあう十分な收入を生産であげねばならないことであり、このような補償などの存在が國有企業の投資餘力を相當制約していることは明かである。更にこの點と並んで國有化の範圍であるが、かかる國有化では社會主義法則によつて決められず危機に

おかれた獨占資本が追求する最大限利潤の法則に従屬して現實には決まつてくる。ここから石炭業は今尙國有化に残されているのに對し鐵鋼業は解除されたのである。このような場合イトンの云う如く「現在の國有産業は現在全部にわたつて行われつつある投資に匹敵するほどの投資を引受けることはできないであらう。」³⁾ 故に景氣に對するこのような國有化の効果は全くゼロである。

そこで實際上最もあり得べき種類の公共支出は社會サービス計畫などゑの國家による直接支出であらうが、衆知の如く「資本家階級は、全力を傾けても社會サービスの大規模な擴張を阻止しようとするであらう。それ故に、實際上、獨占資本家たちが執拗に妨害しないであらうような、きわめて大規模な唯一の公共支出の型は軍備支出である。」⁴⁾ 前にみた如く労働黨が戦後實際に行つてきた景氣政策はこの一點にかけられていた。改良主義の途は必然的に戦争の途に續いている。

しかも彼らの「社會主義」政策、國有化はこの戦争への途に事實上の貢獻を果しつつも尙、このような帝國主義的政策＝戦争政策の追求自體がこの漸進主義的な國有化をすら去勢し排除するように反作用しているのである。一、軍事政策の追求は獨占資本に莫大な利潤を約束するものであり、鐵鋼國有化はこの面から崩れ去つたのである。二、かかる政策方向における對米從屬はスカージャーの云う如く決定的な制約である。三、かかる政策の必然的結果たるドル輸出や軍事的需要は國有化産業を含め全産業から基礎資材・資本財を奪い去り、このため國有産業すら投資活動の制約→生産減退が惹起された。前に一言した如く政府は五〇年に石炭開發一五〇年計畫五二〇百萬磅支出を決定實施したがこれによれば五〇年の計畫支出額三〇百萬磅、五一乃至五五年に最高頂に達する筈の所へ五〇年實績二四・五百萬磅、五一年二六・五百萬磅にすぎず四九年の二七百萬磅より逆に減少したのである。⁵⁾ つまりこのような

形でブルジョアの國有化の内的矛盾が表出されてきているのである。

獨占資本の基礎に何ら手を觸れず彼らの政策に追隨するところに社會主義法則の働く餘地はなく、國有化も國家資本主義の一環として最大限利潤の法則に支配されざるをえないのである。

- (1) P. Sweezy, Socialism, 1949, p. 49—51 邦譯六〇—六二頁。
- (2) F. Haxell, Nationalization, in Labour Monthly, Sept, 1953 たとえば電氣産業では二五六・四百磅の收入の内運轉經費をひいた残り六五・九百磅が補償・利子・減價償却・租税・減價基金にあてられ、その内約五〇％が補償等になっている。
- (3) J. Eaton, Marx against Keynes 邦譯一八六—七頁。
- (4) J. Eaton, *ibid.* 邦譯一八六—七頁。
- (5) 經審、海外經濟月報、二七年七・八月合併號、三〇頁。

ところが吾々が労働黨の「社會主義」を以つて獨占資本の歩みに追隨することによつてその具となり果てたといっているのに對して、現實が社會主義への一階程であるかの如く理論化することにより現實の國家獨占資本主義を正當化する試みがなされてきており、前出の新フェビアン論集においてその典型をみる事ができる。この中でクロスランドは戦後イギリスの現状を *Saatchi* と稱し複合社會コンプレックス・ソサエティと規定しつつ、これを社會發展の一段階として資本主義と社會主義の中間に位置づけ、その最大の特徴を自由放任から國家統制への變移においており、從來の資本主義とことなる點を八つあげる。一、個人財産權が權力の主要な基礎でなくなっている、二、所有と經營の分離により新しい經營者が生まれ國家に協力的であることが漸進的改革を可能にしている、三、國家權力の増大、四、社會サービスの擴大、五、完全雇傭の達成、六、生産と生活水準の向上、七、新中間階級の登場と階級構成の多様化、八、個人主義的イデオロギーの終熄。しかしこれが社會主義と區別されるのはコールに従つて社會主義が「階級な

「平等」の社會であるからと云い、そして労働者が經營参加からも所有權からも閉めだされている如き産業民主主義の不徹底の解消にこの社會主義への主要な方向を見出しており、このような産業民主主義の如き未解決な問題が現存の國有化産業に残されているとき、國有化の大規模な擴張が急速な解決を齎すと主張することは馬鹿げていると云つてゐるのである。⁴⁾

しかしこの場合社會主義が私的占有の廢止なく、「階級なき社會」であるという如く問題がだされ、又國有化の擴大の問題が結局労働者の經營参加の問題——このこと白體當面する重大な問題たることに異議はないが——にすり代えられてゐるのであつて、かくすることに於て彼は極力私的占有の廢止から人の眼をそらせようとしてゐるのが問題である。このような彼の認識——實は期待——が間違つてゐることは先述した戦後の現實過程を少しでも労働者の眼でみようとしさえすれば直ちに明かになる。そこにあるのは産業民主主義の不徹底による社會主義の不成熟ではなく、軍事政策追求にもとづく社會主義的諸政策の無力化であり、社會化が軍事的經濟計畫の道具と化したことにある。こうした傾向は帝國主義の途を追ひアメリカの軍事政策に追隨する限り不可避であり、これある處常にかかるデマゴギーは再生産されるのである。戦後社會主義インターナショナルの五一年フランクフルト宣言はこの方向を代表するものであり、また戦後ドイツで再開された社會化論争にも明かに表れてゐる。⁵⁾このような線の上に戦後吾國で行われるようになった國鐵初め國有企業の再組織や電源開發株式會社、農業開發公社の計畫といった凡そ社會主義の一かけらもない社會化が從屬經濟の道具として現れてきてゐる意義を把握することがでる。イギリスの場合もたとえ一應社會主義のベールを被らうともその國有化が獨占資本の基礎に何ら手を觸れない限り、本質的には吾國のこれ等と何ら選ぶところはなないであらう。

以上労働黨の政策理論をその現實的政策體と系と共にとりあげることによつて戦後労働黨の社會主義の理論的性質を明かにしようと試みたのであるが、このような視角からして始めて現段階に於る社會化の當面する問題を明かにすることもできると考える。

- (6) New Fabian Essays. 邦譯社會改革の新構想の内、タロスマンズ「資本主義からの移行」をみよ
- (7) Wolligen (Herausg.) Untersuchungen zur sozialen Gestaltung der wirtschaftsordnung, 1950. s. 47.

(本稿は一九年度文部省科學研究費による研究の一部である)